

# 第76期 報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第76期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の事業概況をご報告申し上げるとともに、中期経営計画の進捗についてご説明させていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長執行役員

高橋秀彰



## 当期の事業の概況

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、一時は経済活動の見通しに明るさが見られたものの、新たな変異種による感染拡大が景気回復の足枷となりました。また、ロシアのウクライナ軍事侵攻によるエネルギー価格の高騰や急激な円安進行が新たな懸念材料となり、先行きの不透明感が強まりました。

このような事業環境下で、当社グループは各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました結果、当期の連結売上高は438.0億円となりました。

損益につきましては、連結営業利益は18.8億円、連結経常利益は25.7億円となっております。

また、2019年12月に発覚した高圧ガス保安法に基づく登録特定設備製造における不適切事案に関連して、該当製品に関わる顧客への補償等の交渉が進展したことに伴い、顧客補償等対応費用引当金繰入額として12.1億円を特別損失に計上しておりますが、直近の業績動向を踏まえた将来の課税所得の見積りに基づき繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収が見込まれる部分について繰延税金資産を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は23.1億円となりました。

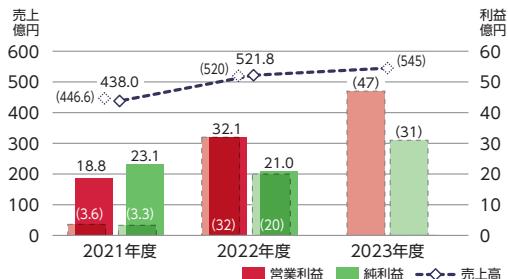
なお、期末配当につきましては、1株につき25円とさせていただきます。

## 2022年度の連結業績見通し

2022年度の連結業績見通しについては、売上高521.8億円、営業利益32.1億円、経常利益31.1億円、純利益21.0億円を想定しております。セグメント別には、航空宇宙事業の防衛省向け機器はほぼ横ばいとなる見通しです。民間航空機向け機器は、エアラインの長距離路線需要の回復にはまだ時間を要する見込みですが、短距離路線の需要が徐々に戻りつつあります。産業機器事業の精密油圧機器は、昨年度後半から中国の景気が減速し始

め、その影響がしばらく続く見込みですが、産業用熱交換器は取引再開により受注量が徐々に回復する見通しです。ICT事業は、引き続き、半導体向けを主体とした引き合いの強い状況が続く見込みであり、サプライチェーンを含む生産体制の強化を進めております。

なお、2022年度の配当につきましては、中間配当25円、期末配当25円、年間配当50円を予定しております。



(破線グラフ/カッコ書き数値は、当初計画 = 2021-2023年 中期経営計画策定時)

(注) 本紙における「純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

(億円)	21年度 実績	22年度					23年度 当初
		当初	予想	航空宇宙	産業機器	ICT	
売上高	438.0	520	521.8	227.7	130.3	163.8	545
営業利益	18.8	32	32.1	5.1	5.8	21.2	47
純利益	23.1	20	21.0				31

## 航空宇宙事業

### 中期計画策定時の想定

#### 航空機用 熱交換器事業:

- ・大型機および中小型機向け航空機エンジン用熱交換器のバランス良い受注の獲得
- ・熱マネジメントに関する技術課題として、3Dプリンティング技術、ノウハウの習得

#### 航空機用 脚関連事業:

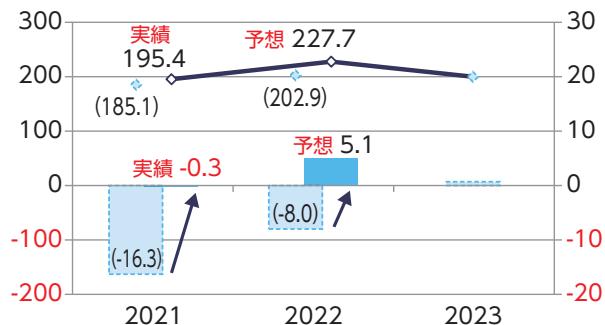
##### 【防衛航空】

量産案件の生産効率および生産技術の向上

##### 【民間航空】

固定費および棚卸資産削減等の合理化推進

折線：売上高（左軸）、棒グラフ：営業損益（右軸）（億円）



(破線グラフ/カッコ書き数値は、当初計画 = 2021-2023年 中期経営計画策定時)

### 航空機用 熱交換器・脚関連

#### 外部環境の見込み

- ・ COVID-19影響からの民間航空 需要回復は、中小型機は、'23年度で80~90%程度、大型機は、'24年度以降と予想。
- ・ 次世代（水素燃料・電動化）航空機および同装備品開発は、国内外製造メーカーで活発も、実用化は'30年以降。

#### 22~23年度アクション

- ・ 当事業部門の安定した黒字化のため、**民間航空 脚事業の合理化**を推進中。
- ・ 既存中小型機用の各種熱交換器の技術開発、コストダウン検討を継続し、'23年度以降への市場投入を目指す。
- ・ **次世代航空機向けの技術開発継続**。  
必須となる放熱・熱交換用機器の解析能力向上、3Dプリンティング等の製造技術開発に取り組み中。
- ・ 防衛航空 脚関連事業の採算基盤強化のため、**操業効率及び生産能率/生産技術の向上の取り組み**を継続。
- ・ '23年度以降需要拡大が見込まれる**防衛航空 脚修理**の受注を推進。



## 産業機器事業

### 中期計画策定時の想定

#### 産業用熱交換器事業:

- ・品質最優先の方針を堅持
- ・生産の全面再開を実現し、成長軌道への回復
- ・高発熱化する電子部品向け冷却器の新規拡販
- ・水素バリューチェーンの熱マネジメントに寄与するよう、水素製造、液化、気化等のセグメントへの取り組み

#### 精密油圧機器事業:

海天との連携強化。生産能力を増強し、中国市場の旺盛な需要増に対応する

折線：売上高（左軸）、棒グラフ：営業損益（右軸）（億円）



(破線グラフ/カッコ書き数値は、当初計画 = 2021-2023年 中期経営計画策定時)

	産業用熱交換器	精密油圧機器
外部環境の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力需要の増大、地政学的リスク増加に伴う欧州LNG需要増大により、LNG/プラント用熱交換器とも<b>海外は堅調に拡大</b>。国内は横ばい。</li> <li>・高速通信インフラの発達、輸送機電動化を背景に、<b>電子部品冷却需要が上向き</b>、さらに放熱ソリューションの市場期待も増加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国市場は、ゼロコロナ政策、エネルギー供給問題等、<b>低調に推移</b>しており、'22年度下期以降の回復度合いは<b>不透明</b>。</li> <li>・国内製造業への設備投資は、比較的安定的に推移。</li> </ul>
22~23年度アクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラント用熱交換器の取引再開は若干遅れているが、<b>'22年度早期に全面再開</b>し、'22-23年度計画を実現する。</li> <li>・エネルギー関連機器は、海外パートナーと協力して、<b>海外市場にて安価/高品質な製品を供給する体制整備</b>。</li> <li>・熱マネジメントプロジェクトについては、後掲。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>日中クーラントポンプ拡販</b>、特に大手工作機械メーカー向けシェア拡大に注力。</li> <li>・海天集団との、<b>パートナーシップを高度化</b>。</li> <li>・調達リスク、輸送コスト高、納期確保のため、中国現地調達や<b>デュアルソース化</b>を促進。</li> </ul>



## ICT 事業

### 中期計画策定時の想定

#### ① MEMS・半導体製造装置事業

・化合物半導体に対するナノレベルの加工・特性改善に向けた研究開発を継続、顧客が要求する多種多様なアプリケーションへ展開して価値提供する

#### ② MEMSデバイス/応用製品、ファンドリ事業

・高精度な姿勢計測・制御が必要なアプリケーション向けに、MEMSデバイスをコアとしたシステム化展開で事業範囲拡大

#### ③ オゾン発生装置事業

【半導体】 ALD\*1・洗浄分野のシェアアップ  
 【システム】 殺菌・AOP\*2分野で拡販

折線：売上高（左軸）、棒グラフ：営業損益（右軸）（億円）



(破線グラフ/カッコ書き数値は、当初計画 = 2021-2023年 中期経営計画策定時)

### ICT事業 (①、②、③)

外部環境の見込み

- ① 市況・需要は好調であるが、半導体部品調達の**長納期化は依然収束の兆しが見えず**。
- ② 高精度慣性計測機器向けMEMSデバイスや、MEMSファンドリ需要は引き続き好調である一方で、国際情勢やパンデミックの影響による**サプライチェーンの混乱**は懸念材料。
- ③ オゾンの新たな活用分野として、**陸上養殖向け水処理、Liイオンバッテリーの電極材表面処理**等が浮上。

22  
 ↓  
 23  
 年度  
 アク  
 ション

- ① 化合物半導体向けや、その他新市場への展開に備えた**各種開発に目途**を付け、逐次リリース開始。
- ② **ファンドリ規模拡大に向けた体制強化**、販売を開始した**ノースファイnder™\*3**の技術を横展開したMEMS応用システムの拡販。
- ③ ALD\*1の需要増加への対応。**Liイオンバッテリー正・負極材用途、陸上養殖用途への適用拡大**。

\*1 ALD：原子層堆積 (Atomic Layer Deposition)

\*2 AOP：促進酸化プロセス (Advanced Oxidation Process)

\*3 ノースファイnder™：当社製ジャイロコンパス



## MEMS・半導体製造装置事業

'21年度は開発を推進、'22年度以降の市場展開に目途

- ・新エッチング技術 (5G以降向け)  
化合物半導体デバイス製造用途に適用可能
- ・新CVD\*1技術  
MEMSを含め広範なアプリケーション展開を期待

- ・新設計の縦型炉の開発完了 (米グループ会社)  
今後の主力機となり、MEMSなどの新用途へ  
拡販開始。

## MEMSデバイス/応用製品事業、ファンドリ事業

- ・'21年度は、ノースファインダー™\*2の開発成功、販売開始
- '22年度は、改良/量産体制を構築し、掘削向け以外の新市場へ開発成果を横展開して、拡販目指す
- ・ファンドリ事業は、今後の成長に向けた基盤強化、大型案件への取り組み継続

## MEMSソリューション室

住友精密グループのMEMS関連事業に関する**戦略立案・対外窓口**としての機能が、本格始動

- ・事業拡大に貢献できる候補案件を増やす
- ・お客様の声を、継続的にグループ内に届ける



業界におけるグループのプレゼンスを向上させる

## オゾン発生装置事業

### ◆半導体分野向け

**大流量/高濃度** オゾン発生装置のポテンシャル発揮

- ・3次元構造フラッシュメモリ等の先端半導体デバイス製造向け
- ・ALD\*3成膜に適用
- ・'21年度までに、客先へ評価機導入済
- ・客先にて、実証評価を実施、良好な結果が得られた

### ◆陸上養殖プロジェクト

食用魚の陸上養殖における水処理用途で、当社装置の導入を提案

- ・海から切り離された「閉鎖循環式」がメインターゲット
- ・水族館/プール向け水質改善の**ノウハウを生かした営業活動**

'23年度以降の本格採用に向け、試験装置の導入を開始、各養殖魚別の要点・課題をヒアリング中

\*1 CVD：化学気相成長 (Chemical Vapor Deposition)、プラズマ成膜

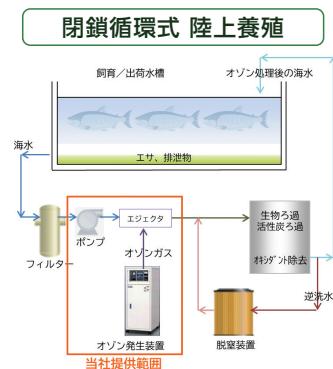
\*2 ノースファインダー™：当社製ジャイロコンパス

\*3 ALD：原子層堆積 (Atomic Layer Deposition)

基板上に原料の供給と余剰原料のパーズを繰り返すことで原子層1層ずつを成膜する手法



'22年度は、同デバイス量産向けのオゾン発生装置需要を取り込み当社シェア拡大を目指す



- ①臭気改善
- ②省エネ
- ③透明度向上
- ④除菌効果
- ⑤環境負荷無し



## 中期経営計画方針

熱マネジメント分野を'24年以降の収益基盤の一つとして新たな成長事業とする

## 2021年の取り組み

- ・デジタル社会と脱炭素社会への流れの中、当社強みを発揮できる市場を整理
- ・産業用熱交換器事業および航空機用熱交換器事業で培った、さまざまな技術を整理

産業用熱交換器事業の技術

航空機用熱交換器事業の技術

### 熱マネジメントプロジェクトチーム

- ・2022年4月 立ち上げ
- ・社長直轄組織として、事業部門を横断
- ・熱マネジメント分野の技術開発およびビジネス開拓を推進する

## 今後の取り組み

方針

デジタル社会の推進、および 脱炭素社会の実現に貢献

技術開発

- ① **新規領域への技術開発とビジネス開拓**
  - ・電動モータ冷却技術の開発
  - ・データセンター冷却技術の開発
  - ・水素・アンモニア熱交換器の開発
- ② **当社の強み・知見を深耕**
  - ・3Dプリンティング技術の開発
  - ・数値解析技術の開発

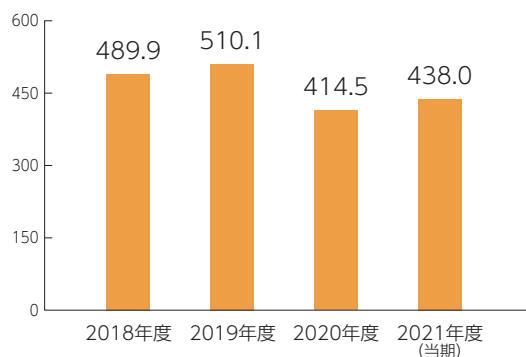
企業活動を通じて、社内外のステークホルダーの期待に応え、  
「持続可能な社会を支える世界一の『精密』を誰よりも先に創る」  
というスローガンの実現を目指します。

# 連結業績ハイライト



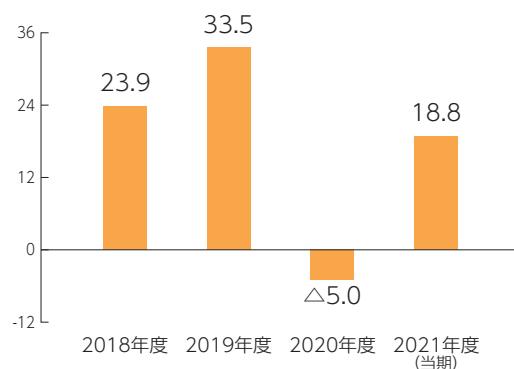
## ● 売上高

(単位：億円)



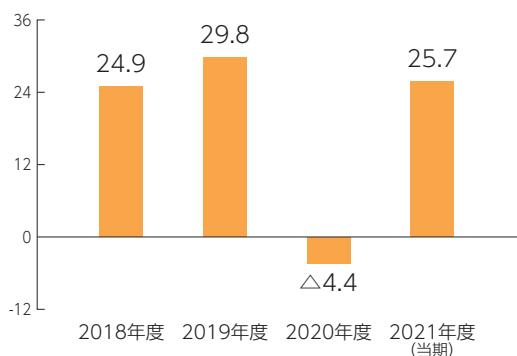
## ● 営業利益 (損失)

(単位：億円)



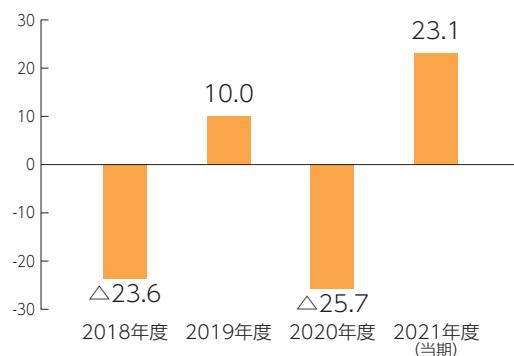
## ● 経常利益 (損失)

(単位：億円)



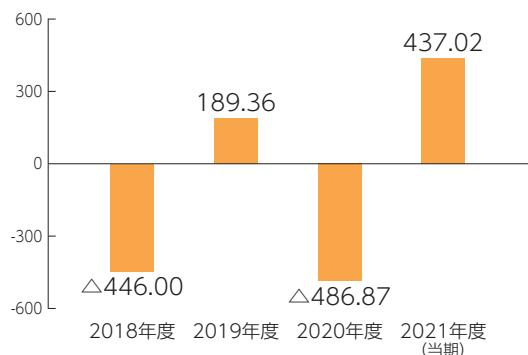
## ● 親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)

(単位：億円)



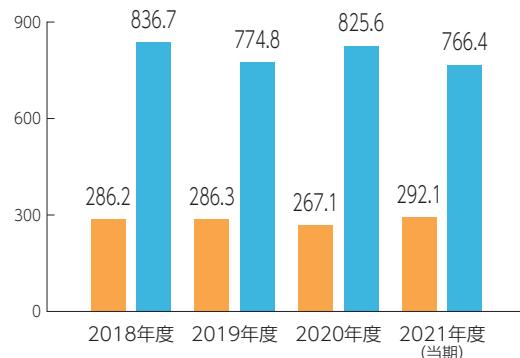
## ● 1株当たり当期純利益 (損失)

(単位：円)



## ● 純資産／総資産

■ 純資産 ■ 総資産 (単位：億円)



# セグメント別概況

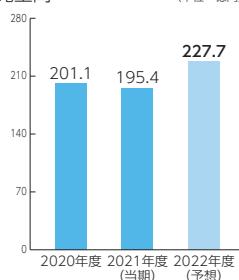


## 航空宇宙事業

売上高構成比  
44.6%

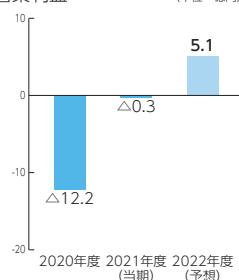
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



### 2021年度の概況

防衛省向け機器は2020年度まで続いた受注増加が一巡したことに伴い販売が減少したものの、民間航空機向け機器は需要の一部持ち直しに加え、円安の影響等により採算性が改善し、売上高は195.4億円、営業損失は0.3億円となりました。

### 2022年度の見通し

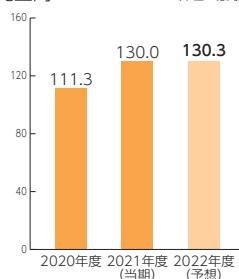
航空需要は新型コロナ影響による低迷が続くものの、短距離路線では一部に需要回復の傾向も見られ、民間航空機向け機器の販売増加により、売上高は227.7億円、営業利益は5.1億円と、増収増益を見込んでおります。

## 産業機器事業

売上高構成比  
29.7%

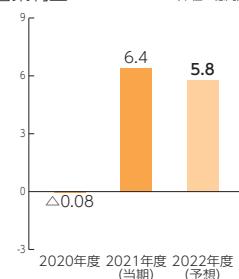
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



### 2021年度の概況

精密油圧機器は主力とする中国の射出成型機向けの需要が増加しました。また、産業用熱交換器は不適切事案で停滞していた受注を再開しました。この結果、売上高は130.0億円、営業利益は6.4億円となりました。

### 2022年度の見通し

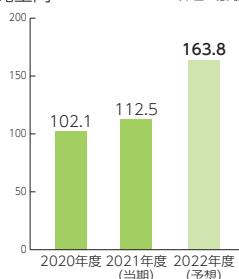
産業用熱交換器は取引再開による回復が進み増収となるも、精密油圧機器は2021年度下半期から続く中国の景気減速影響から減収となり、売上高は130.3億円、営業利益は5.8億円と、売上高・損益ともにほぼ横ばいを見込んでおります。

## ICT事業

売上高構成比  
25.7%

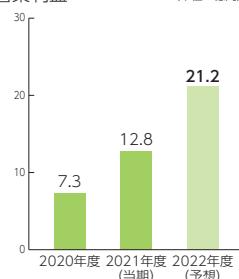
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



### 2021年度の概況

半導体向けオゾン発生装置及び半導体用熱処理装置の需要が増加したこと等に伴い、売上高は112.5億円、営業利益は12.8億円となりました。

### 2022年度の見通し

半導体市場の好調を受けて、オゾン発生装置及びMEMS・半導体製造装置の需要が増加し、売上高163.8億円、営業利益は21.2億円と増収・増益を見込んでおります。

# 連結財務諸表 (要約)



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2021年3月31日現在)	当期末 (2022年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>58,418</b>	<b>51,022</b>
現金及び預金	12,157	10,220
受取手形及び売掛金	16,173	—
受取手形	—	883
売掛金	—	10,693
契約資産	—	3,694
製品	4,939	4,103
仕掛品	14,489	10,726
原材料及び貯蔵品	8,118	7,860
その他	2,565	2,869
貸倒引当金	△ 25	△ 29
<b>固定資産</b>	<b>24,143</b>	<b>25,623</b>
<b>資産合計</b>	<b>82,561</b>	<b>76,646</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>42,875</b>	<b>31,484</b>
<b>固定負債</b>	<b>12,967</b>	<b>15,944</b>
<b>負債合計</b>	<b>55,843</b>	<b>47,428</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>25,803</b>	<b>27,820</b>
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,350	11,350
利益剰余金	4,244	6,261
自己株式	△ 104	△ 104
その他の包括利益累計額	435	754
非支配株主持分	479	643
<b>純資産合計</b>	<b>26,718</b>	<b>29,217</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>82,561</b>	<b>76,646</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,882</b>	<b>3,757</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,578</b>	<b>△ 1,371</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,641</b>	<b>△ 4,504</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	205
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>3,988</b>	<b>△ 1,912</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>8,138</b>	<b>12,127</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>12,127</b>	<b>10,214</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

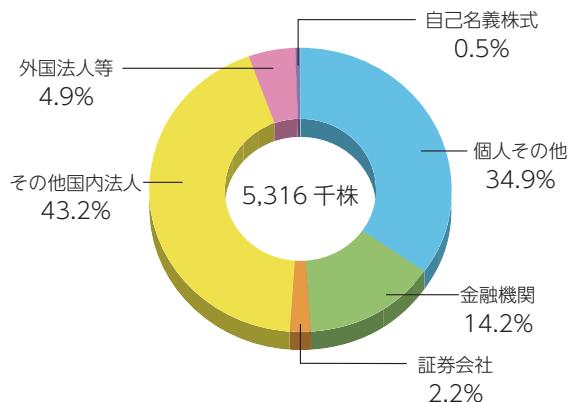
## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>41,459</b>	<b>43,801</b>
売上原価	33,064	32,921
<b>売上総利益</b>	<b>8,394</b>	<b>10,880</b>
販売費及び一般管理費	8,895	8,992
<b>営業利益 (△は損失)</b>	<b>△500</b>	<b>1,887</b>
営業外収益	463	1,114
受取利息	3	5
受取配当金	22	19
為替差益	—	513
持分法による投資利益	98	175
補助金収入	—	189
投資有価証券売却益	225	46
その他	113	165
営業外費用	409	431
支払利息	210	232
固定資産廃棄損	32	114
為替差損	2	—
その他	163	84
<b>経常利益 (△は損失)</b>	<b>△446</b>	<b>2,571</b>
特別利益	118	989
投資有価証券売却益	—	296
固定資産売却益	118	692
特別損失	1,561	1,325
減損損失	74	—
環境対策引当金繰入額	—	105
顧客補償等対応費用引当金繰入額	1,486	1,219
<b>税金等調整前当期純利益 (△は損失)</b>	<b>△1,890</b>	<b>2,235</b>
法人税等	605	△ 258
<b>当期純利益 (△は損失)</b>	<b>△2,495</b>	<b>2,493</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	80	181
<b>親会社株主に帰属する当期純利益 (△は損失)</b>	<b>△2,576</b>	<b>2,312</b>

# 株式の状況 (2022年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 20,000,000株
- 発行済株式の総数 5,316,779株  
(うち、自己株式数 25,461株)
- 当事業年度末の株主数 4,567名
- 所有者別分布状況



## ●上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
住友商事株式会社	1,462千株	27.64%
日本製鉄株式会社	764千株	14.46%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	451千株	8.53%
住友精密共栄会	124千株	2.36%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	106千株	2.02%
山本一廣	62千株	1.17%
株式会社三井住友銀行	54千株	1.03%
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES	45千株	0.85%
住友精密従業員持株会	41千株	0.79%
三井住友信託銀行株式会社	40千株	0.76%

(注) 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

## 株主へのご参考

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当金 3月31日 (2)中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告した基準日。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 (9:00~17:00 土日・祝日を除く)
(ウェブサイトアドレス)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>
公告の方法	電子公告 ( <a href="https://www.spp.co.jp">https://www.spp.co.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

# 会社概要



- 商号 住友精密工業株式会社  
Sumitomo Precision Products Co., LTD.
- 設立 1961 (昭和36) 年1月
- 資本金 103億11百万円
- 従業員 単独:1,096名 連結:1,694名 (2022年3月31日現在)
- 本社・工場 〒660-0891  
兵庫県尼崎市扶桑町1番10号  
電話 (06) 6482-8811
- 東京本社 〒100-0003  
東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号 住友商事竹橋ビル4階  
電話 (03) 3217-2810
- 滋賀工場 〒525-0044  
滋賀県草津市岡本町1000番地15
- 和歌山工場 〒640-8404  
和歌山県和歌山市湊1850番地
- 尼崎向島工場 〒660-0835  
兵庫県尼崎市東向島東之町1番地
- 名古屋営業所 〒448-0857  
愛知県刈谷市大手町2番29号 INOビル4F

## ■ 主要な連結子会社

- 住精エンジニアリング株式会社 (兵庫県尼崎市)
- 住精ハイドロシステム株式会社 (兵庫県尼崎市)
- SPPテクノロジーズ株式会社 (東京都千代田区)
- SPP長崎エンジニアリング株式会社 (長崎県諫早市)
- 住友精密工業技術 (上海) 有限公司 (中国)
- 寧波住精液圧工業有限公司 (中国)
- SPP Canada Aircraft, Inc. (カナダ)
- CFN Precision Ltd. (カナダ)
- Tecnickrome Aéronautique Inc. (カナダ)
- SPP Aerospace Service Inc. (カナダ)
- Sumitomo Precision USA, Inc. (米国)
- SPT Microtechnologies USA, Inc. (米国)

## ■ 取締役、監査役及び執行役員 (2022年6月21日現在)

代表取締役 社長執行役員	高橋 秀彰	常務執行役員	綾 仁 正 人
代表取締役 専務執行役員	板倉 健 郎	常務執行役員	石 丸 正 吾
代表取締役 専務執行役員	速 水 利 泰	常務執行役員	矢 田 毅
代表取締役 常務執行役員	山 根 正 裕	常務執行役員	田 中 雅 彦
社外取締役	川 村 群 太 郎	執行役員	南 宏 明
社外取締役	三 坂 重 雄	執行役員	八 木 正 一
常任監査役 (常 勤)	高 橋 步	執行役員	小 山 健
社外監査役	森 恵 一	執行役員	竹 村 充 彦
社外監査役 (常 勤)	西 河 康 志	執行役員	宮 本 哲

(注) 当社は、川村群太郎、三坂重雄、森 恵一及び三原秀章の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ウェブサイトのご紹介

住友精密グループを総合的にご理解いただくために、当社ウェブサイトもご参照ください。

<https://www.spp.co.jp>

株主・投資家情報 (IR) ページでは、最新の中期経営計画や業績などのIR情報を随時更新しております。



# UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。